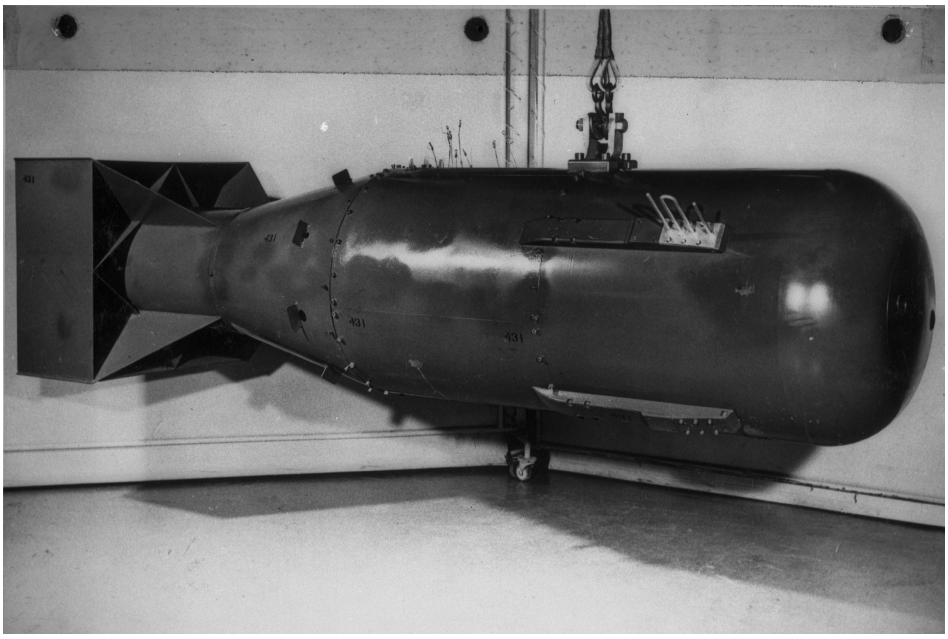
原爆ドームの世界遺産登録と広島市ピースツーリズム

元広島市国際・平和担当理事
広島平和記念資料館元館長（９代）
広島市ピースツーリズム推進懇談会座長
原　田　　浩

原爆投下前の動き

1945.7.16　アメリカで核実験成功
7.25　原爆投下命令
8. 2　第１目標を広島に決定
8. 6　 広島に原爆投下

テニアン島から広島まで約2740km
B29爆撃機で片道6時間30分



原爆投下当時の状況

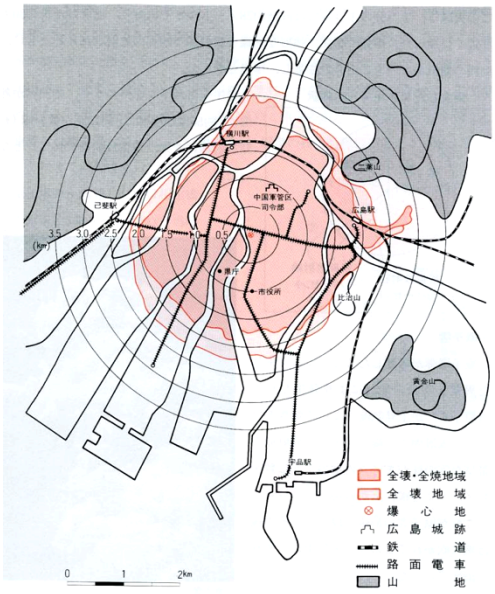
- １９４５（昭和２０）年８月６日午前８時１５分
- 投下目標　相生橋
- 細工町（現大手町）島病院上空約６００ｍで炸裂
- 広島市人口約３５万人　死者数約１４万人（４０％）
  東日本大震災による被害者　約２万人

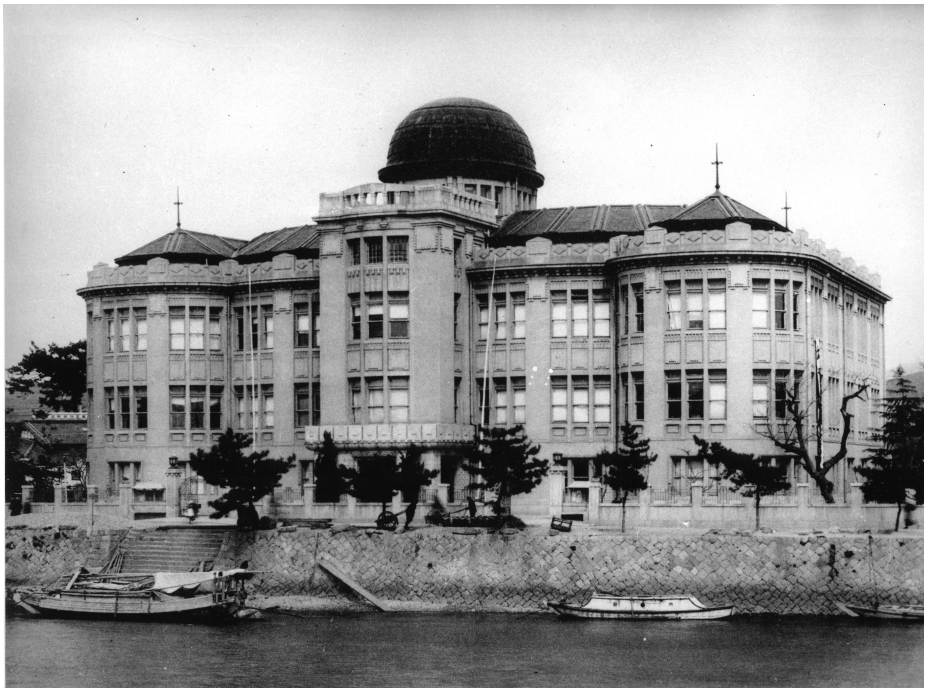
投下後約1時間後？

原爆被害の特徴

- 熱線による被害
- 衝撃波と爆風による被害
- 高熱火災による被害
- 放射線による被害

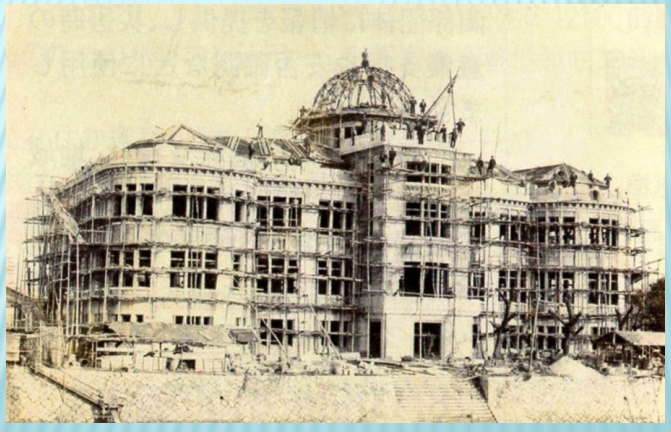
被害のようす


横川駅
己斐駅
中国軍管区
司令部
広島駅
3.5
3.0
2.5
2.0
1.5
1.0
0.5
(km)
県庁
市役所
比治山
宇品駅
0
1
2km
全壊・全焼地域
全壊地域
爆心地
広島城跡
鉄道
路面電車
山地



広島県産業奨励館の建設経緯

- 1915(大正4)年　　広島県物産陳列館誕生



- 1933(昭和8)年　　広島県産業奨励館と改称
- 1944(昭和19)年　広島県産業奨励館の業務廃止
  官公庁などの業務に転用
- 1945(昭和20)年　原爆投下
  (爆心地の北西160m 上空600m)

広島平和記念都市建設法の公布

- 1949(昭和24)年　憲法第95条による特別法の制定
  一つの地方公共団体のみに適用される法律
  5月　衆参両院で可決
  7月　住民投票
  8月6日 公布・施行

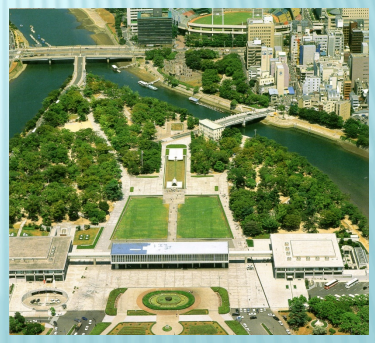
【目的】　第1条 この法律は、恒久の平和を誠実に実現しようとする理想の象徴として、広島市を平和記念都市として建設することを目的とする。

【事業の援助】第3条 国などの関係機関の援助
平和大橋・西平和大橋の建設、旧日本銀行広島支店の無償貸与など

【特別の助成】第4条 国有財産の譲与
市民病院、教育施設、水道施設など

- この法律に基づき、道路、公園、下水道などの計画は「平和記念都市建設計画」により進めることになった
  - 平和記念公園、平和大通り、河岸緑地
  - 区画整理
    広島市ー元安川から東部(平和記念公園を含む)
    広島県ー元安川から西部

- 1949(昭和24)年　平和記念公園の入選作決定
  原爆ドームを基軸とする公園の
  概要が固まる

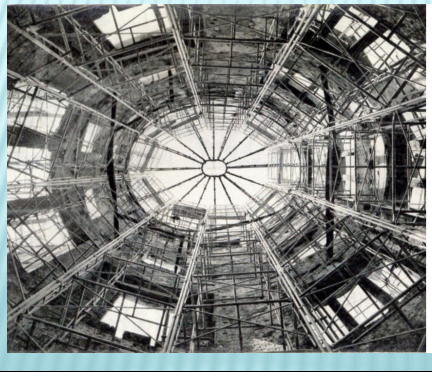


- 1960(昭和35)年

「あの痛ましい産業奨励館だけが
いつまでも恐るべき原爆を後世に
訴えてくれるだろう」

（１歳で被爆した高校生の日記）

- 1960(昭和35)年　広島折鶴の会などによる保存運動の開始
- 1965(昭和40)年　強度調査の開始　保存可能との結論
- 1966(昭和41)年　市議会が原爆ドーム保存を決議
- 1967(昭和42)年　第１回保存工事



- 1967(昭和42)年　募金活動開始
  保存工事費約4000万円を目標(6800万円)

- 1989(平成元)年2月　工事費約2億円の内1億円は国内外からの一般募金に
よって賄う方針
8月　1億円達成

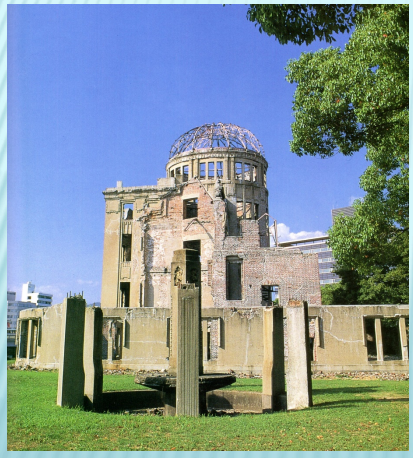
- 1990(平成2)年　3月　3億9500万円達成
残金で原爆ドーム保存事業基金を設置

- 1992(平成4)年　○日本が世界遺産条約加盟を契機に世界遺産化運動を開始する
○広島県、市町村議会において、意見書採択
○世界遺産化をすすめる会(各種団体など)を結成、署名活動を始める

- 1993(平成5)年　165万人の署名(各種団体、連合などの協力)が集まり、国会請願する

- 1995(平成7)年　文化庁が史跡指定基準の改正をし、原爆ドームを史跡指定とする
  国がユネスコに原爆ドームと厳島神社を合わせて世界遺産登録を申請する

- 1996(平成8)年　　世界遺産一覧表に登録



世界遺産登録

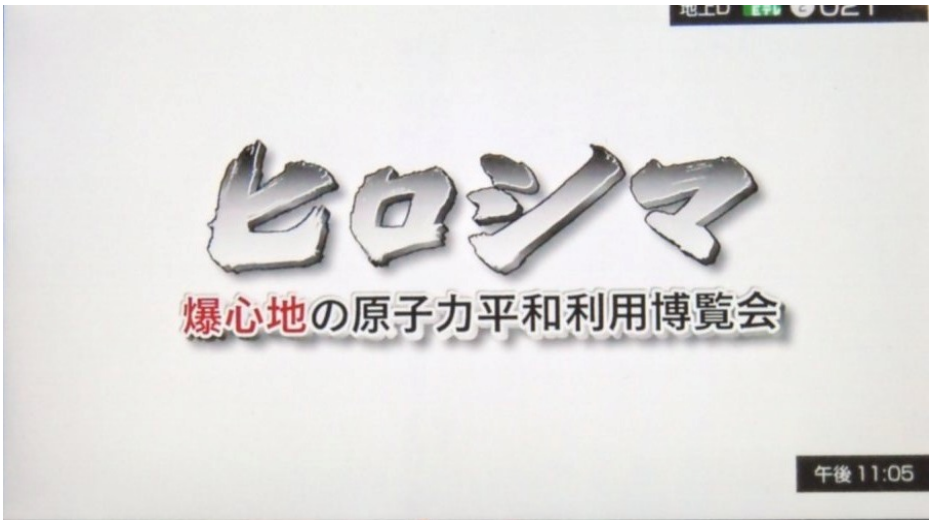
- 世界遺産（文化遺産）
  - 名称　Hiroshima Peace Memorial (Genbaku Dome)
広島平和記念碑
  - 登録基準　顕著で普遍的な意義を有する出来事、現存する伝統、思想、信仰または芸術的、文学的作品と直接または明白に関連するもの
  - 保存方針　必要な劣化対策を行い、現状のまま保存する

名簿登載者　32万8929人　名簿121冊

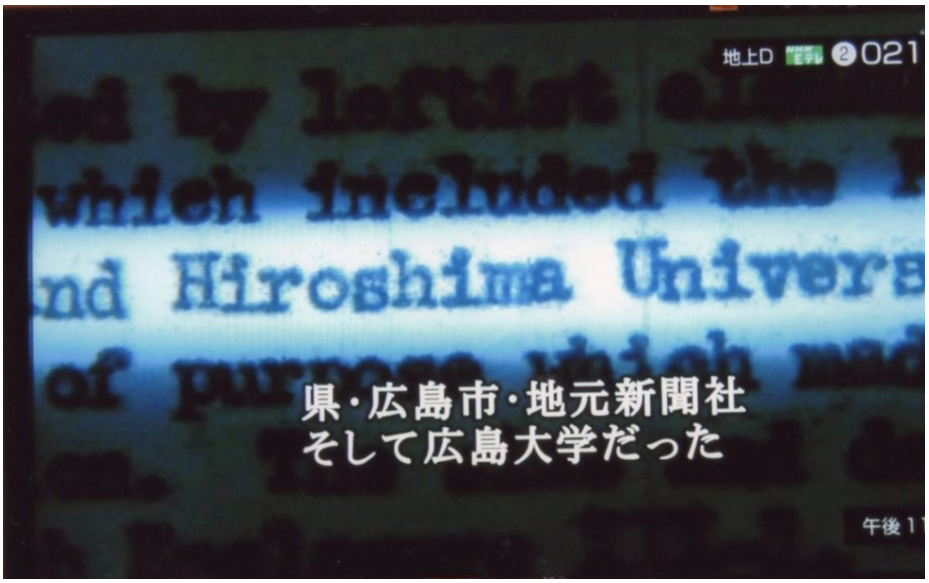
遺骨収容　約7万人（氏名判明　814人）

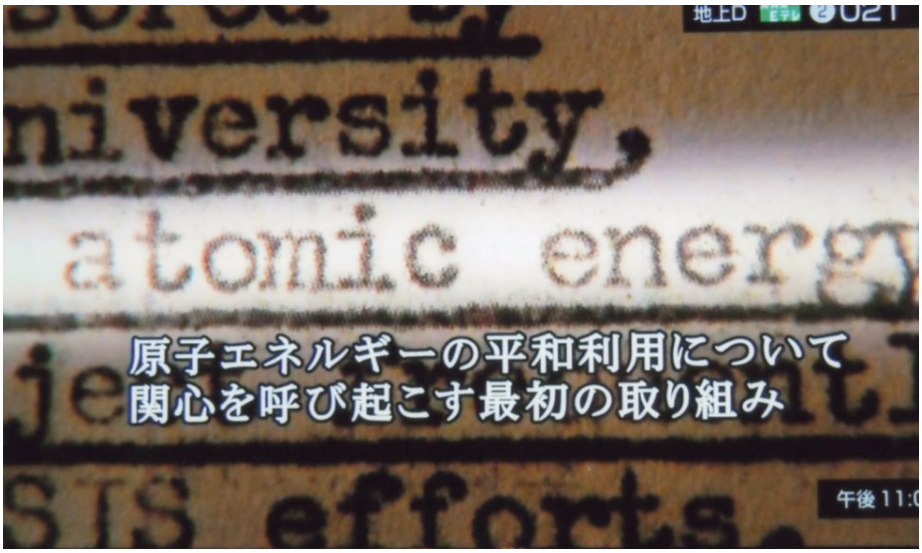
生存被爆者数（原爆手帳所持者）（2021.3.31）

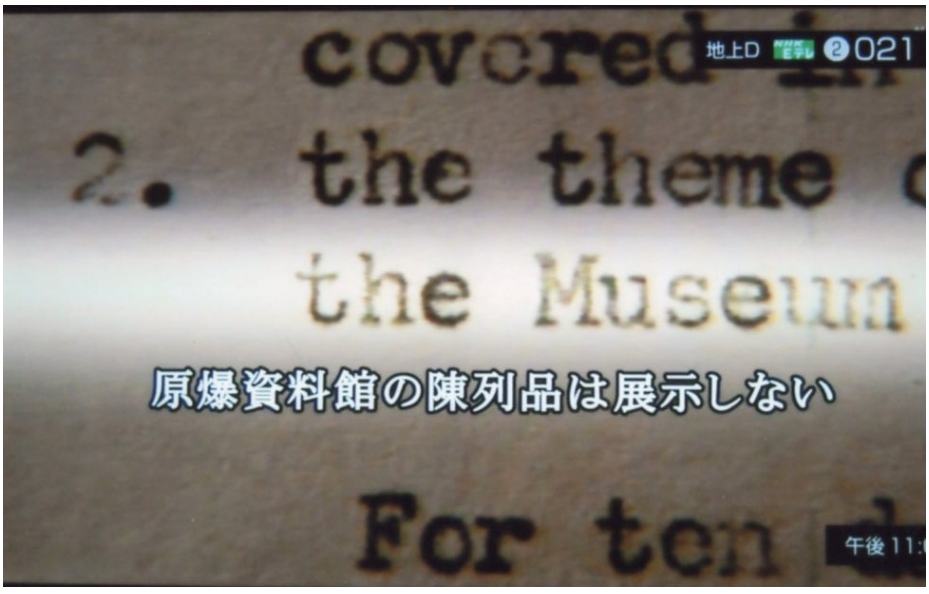
- 全国　１２万７７５５人
- 広島市　４万２１９１人
  （人口１２０万人のうち約４％）
  ２万５３２３人（直接被爆者）
  １万０３１５人
  （全焼全滅区域・半径２Ｋｍ以内）

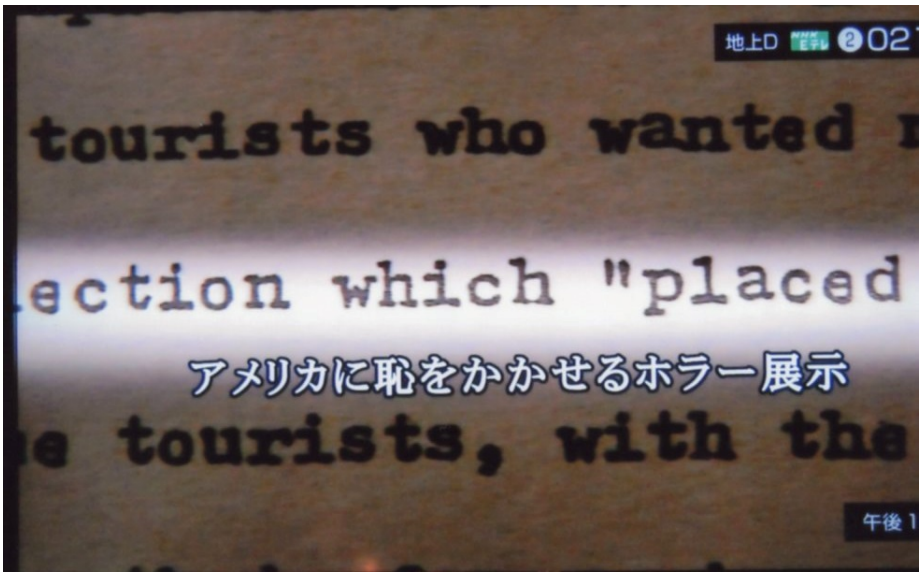


原子力平和利用博覧会
atoms
FOR PEACE
入口
午後11


地上D
2021
県・広島市・地元新聞社
そして広島大学だった
午後1


niversity,
atomic energy
SIS efforts.
原子エネルギーの平和利用について
関心を呼び起こす最初の取り組み


covered
2. the theme
the Museum
原爆資料館の陳列品は展示しない
For ten



ヒロシマ（日本）――アメリカ

• 原爆投下	1945（昭和20）年
• 核実験禁止運動	1954（昭和29）年
• 原子力平和利用博覧会	1956（昭和31）年
• 米国・国立航空宇宙博物館	1994（平成　5）年
• 国際司法裁判所	1995（平成　6）年
• 安保法制	2016（平成28）年
• オバマ大統領の来訪	2016（平成28）年
• 核兵器禁止条約	2017（平成29）年
• ノーベル平和賞	2017（平成29）年

ヒロシマの継承・被爆者の思い

- 被爆後７０余年、被爆者の高齢化　残された時間は少ない
- 被爆体験を語れる最後の世代が、どのように悲惨な体験を継承するかが緊要の課題
  「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」
  「被爆者は人一倍苦労してきた」
- 体験を点から線へ、さらに面へとしてとらえていく必要
- 今まで語らなかった被爆者の体験を集め、被爆の実相を明らかにする

伝承のあり方

・市民の遺品・被爆資料の収集
・被爆建造物の保存・管理（広島市からの助成）
・体験ビデオの収録（被爆者の証言）
・被爆者の自作絵画の作成（ＮＨＫなどの協力）

・文学作品・手記の収集・遺影の収集
・テレビ番組の制作・新聞特集記事の掲載
・次世代（高校生・大学生）による絵画・演劇などの制作
・遺構の発掘・保存

・市立平和記念資料館・国立被爆者追悼祈念館などの運営

ピースツーリズムの推進

被爆の惨状が原点→平和行政・事業の推進

・国の内外への発信強化
　平和・文化事業（広義）を包括して推進
・国の内外からの来訪者を迎える施策
　現地表示・環境整備、巡るルートの設定
・温かく迎える市民意識の高揚、市民接点の場
・来訪者が「平和を希求するヒロシマ」を実感
・広島の街の活性化につなげる